

【日本農業新聞 2017年6月20日付～7月3日付の紙面から】7回目

<コメント>

日本と欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）交渉は最大のヤマ場を迎えている。安倍晋三政権は、チーズや自動車など双方の主張に隔たりが大きい課題は、閣僚協議で政治判断を下し、6日の日EU首脳会談で大枠合意しようというシナリオを描いているようだ。情報公開や国会でのきちんとした議論もせず、なりふり構わず貿易協定の締結に突き進む安倍政権の真意は何か。「早く何らかの成果を打ち出し、その成果を国内外にアピールすることで、急落した内閣支持率の上昇につなげたいという思惑がある」という見方もあるが、うなずける。安倍政府の求める「成果」とは、TPPと同様に自動車など工業分野の売り込みのために農業分野を犠牲にする手法だ。しかも、日EU交渉の結果次第では、オーストラリアは日本との再交渉を構えており、米国も日米経済対話の場で貿易赤字解消に向け、牛肉関税など日本農業の市場開放要求を突き付けてくる可能性が高くなる。「急いで事は仕損じる」を噛みしめるべきだ。

<概要>

■WTO 漁業補助金見直し 提訴の対象が焦点

【6月20日付2面】

ジュネーブの世界貿易機関（WTO）が協議している漁業補助金のルール見直しで、各国の補助金制度をWTO提訴の対象にするかどうか焦点になっている。WTOは12月のブエノスアイレス閣僚会議で成果を打ち出すことも視野に入れるが、加盟国の意見にはなお開きがあり、先行きは不透明だ。トランプ米政権は、環境問題が絡む漁業補助金に関する立場を今のところ明確にしていない。

■日欧EPA 政治決着で回復狙う？／安倍内閣の支持率急落

【6月20日付3面】

加計学園問題や「共謀罪」法の成立強行の影響を受け、報道各社の世論調査で安倍内閣の支持率が軒並み急落した。浮揚の兆しが乏しい中、7月上旬のEUとの首脳会談でEPA交渉を決着させ、支持率回復に向けた成果として示すのではないかとの見方が広がってきた。チーズや豚肉といったEU側の輸出関心品目で譲歩すれば、TPP参加国から再交渉要求も含め、日本農業への影響は必死だ。

■日欧EPA ワイン関税 撤廃調整／小麦製品でも厳しい交渉

【6月21日付1面】

EUとのEPA交渉で、政府は輸入ワインの関税を撤廃する方向で調整に入った。EUは早期撤廃を求めるが、日本はTPP並みの削減期間を設定したい考え。EU産はブランド力が高く、TPP以上の打撃が懸念される。スパゲティやマカロニなど小麦製品でも厳しい交渉を強いられている。小麦のマークアップ（輸入差益）の削減に応じた場合、既存の他の協定に影響が拡大する恐れもある。

■パスタ小麦 輸入差益下げ検討／日欧交渉 国内財源に影響も

【6月22日付1面】

EUとのEPA交渉に関連して、政府がパスタの原料となるデュラム小麦のマークアップ（輸入差益、1キロ当たり約17円）の引き下げを検討していることが分かった。マークアップは国産麦の生産振興財源にしており、国内生産も間接的に影響を受ける可能性がある。デュラム小麦のマークアップ引き下げはEU産に限らず、全世界からの輸入を対象とする方針。TPPでは小麦のマークアップを45%削減するとしており、政府はこの水準で調整。

■EU、牛肉でも要求／EPA交渉 乳雄増のはけ口に

【6月22日付2面】

日本とEUのEPA交渉で、EUが日本に対し、牛肉の市場開放を求めていることが分かった。現状ではEU産の牛肉輸入量は少ないものの、生乳の生産調整廃止に踏み切ったEUでは乳用牛生産が増え、輸出期待が強い。EUの自由化要求を受け入れた場合、日本は米国やオーストラリアなどから追加の市場開放を求められる恐れもあるとして拒否し攻防が続いている。

■US TR代表 牛肉「一方的譲歩を」／日本の市場開放に意欲

【6月23日付1面】

米通商代表部（US TR）のライトハイザー代表は21日の上院財政委員会の公聴会で、米国の貿易赤字の解消へ「日本は牛肉などの分野で一方的に譲歩すべきだ」と述べ、日本に牛肉関税の大幅削減を求めた。同氏はこれまでも日本農業の市場開放に意欲を示してきたが、個別の品目に言及するのは初めてと見られる。今後の日米経済対話で、米国側が具体的な市場開放の要求を突き付けてくる可能性が高まった。

■日欧EPAでJAグループ 農相に関税確保訴え

【6月23日付1面】

JA全中の奥野長衛会長らJAグループ代表は22日、山本有二農相と会談し、EUとのEPA交渉で豚肉や乳製品など農産物の重要品目の関税を確保するよう求めた。山本農相は「農林水産業をしっかりと守っていく観点で、慎重を要する分野に十分配慮しながら交渉に臨む」と応じた。奥野会長らは衆参農林水産委員会や自民党が昨年12月に採択した決議に基づき、重要品目の再生産が可能となるよう、必要な国境措置の確保を訴えた。

■EU委員 「農業分野近く合意」／現地専門誌報道 関心は牛肉、乳製品

【6月23日付3面】

EUの農相にあたるホーガン欧州委員（農業・農村開発担当）は20日、アイルランドのメディアとの会見で「日欧EPA交渉は順調に進展。来週訪欧する日本の農相との会合では農業分野で最終的な合意に達する」との見通しを示した。ホーガン委員は、日本と特に牛肉と乳製品について、野心的な交渉を進めていると強調した。日本政府は「農業分野の交渉は難航」との説明を繰り返しているが、欧州側は逆に「決着間近」との姿勢を見せる。

■日欧EPA 一部ソフトチーズ関税／引き下げ案浮上

【6月24日付1面】

EUとのEPA交渉で、チーズの関税区分を細分化して一部品目に輸入関税を下げる案が政府内で浮上していることが23日、分かった。国産品と競合しにくい品目を切り分けて市場開放に応じる一方、国産と競合するソフトチーズは極力、国境措置を維持する考え。幅広い品目で関税撤廃を求めるEUに対し、日本は現行の関税区分では守りきれないところまで追い込まれているとも言える。国産への影響回避は不透明で、慎重な対応が必要だ。

■日豪EPA見直しを／NFF会長 欧州並み求める

【6月24日付2面】

来日中のオーストラリア農業者連盟（NFF）のフィオナ・シムソン会長は23日、日本農業新聞のインタビューに応じた。日本とEUのEPA協定に関連し、日本政府が日豪EPA協定を超える農産物市場開放をした場合、欧州並みまでオーストラリア産の関税引き下げを強く求めた。会長は「日豪EPA協定には見直し条項がある。日本政府が欧州など他国に特定品目の優遇措置をすれば、同様の待遇を要求することになる」と主張した。

■USTR代表 対日FTA「重要」／経済対話の発展狙う／日本と思惑にずれ

【6月24日付3面】

米通商代表部（USTR）のライトハイザー代表は22日、議会下院の公聴会で、日本との自由貿易協定（FTA）が「米国農業にとって、とても重要だ」と述べ、日米間の経済対話がFTA交渉に発展する可能性に言及した。日本は、経済対話で両国間の課題を幅広く協議していくことで、米国から高い圧力を受けるのが必至のFTA交渉を避けたい考えで、日米間の思惑の差が明白になった格好だ。

■日欧EPA 「大筋」「大枠」合意なぜこだわる／成果急ぐ政権 思惑見え隠れ

【6月26日付3面】

日本とEUが7月上旬に目指すEPAの「大枠合意」。従来の通商交渉で言う「大筋合意」と、どう違うのか。今回の「大枠合意」は、大筋合意よりも完成度は低いとみられる。日EU交渉で昨年末ごろから使いだした。背景には、早く何らかの成果を打ち出したい安倍政権の思惑がある。成果を国内外にアピールし、内閣支持率の上昇につなげたいとの思いだ。だが与党内には「足元を見られ、無理な要求をのまされかねない」と懸念の声も。

■ハードチーズも競合 生乳影響避けられず／緊迫EPA

【6月27日付1面】

EUとのEPA交渉で最大の焦点のチーズ。政府は、国産と競合しやすいとしてソフト系の保護を最優先するが、EUはハード系の競争力も高い。ハード系の関税を安易に撤廃すれば、そのまま食べる国産のハード系やプロセスチーズの消費減だけでなく、国産の原料用チーズの需要を確保する「抱き合わせ」による輸入制度が形骸化しかねず、生乳需給

への影響が避けられない。

■緊急集会 再生産へ関税守れ／農家、J A代表500人訴え／緊迫E P A

【6月28日付1面】

日本とEUのE P A交渉が大詰めを迎える中、J A全中は27日、与党の幹部議員を招いた緊急集会を都内で開いた。農家やJ A組合長ら500人が出席。乳製品や豚肉・牛肉、麦、甘味資源など農産物の重要品目の再生産が可能となるよう、関税を確保する必要性を与党と改めて共有した。自民党日EU等経済協定対策本部の西川公也本部長は「自動車を取ったから農業が譲るということはしない。守るべきは徹底的に守る」との考えを示した。

■再生産可能な 国境措置を／J A大分中央会 会長ら農水省要請

【6月28日付3面】

J A大分中央会の佐藤洋会長らは27日、東京・霞が関の農水省を訪れ、磯崎陽輔副大臣に、日本とEUのE P Aについて要請した。再生産可能な国境措置の確保や、牛豚の経営安定対策事業（マルキン）の補填（ほてん）率の引き上げなど生産基盤の強化を求めた。交渉経過や影響試算について、生産現場に情報開示することも求めた。磯崎副大臣は「センシティブティイーをしっかりと考えてやるという方針は変わっていない」と応じた。

■日欧E P Aで官邸 大枠合意へ指示／関係省庁に 政治判断で急展開も

【6月29日付3面】

政府は28日、大詰めを迎える日本とEUのE P A交渉について関係省庁の幹部を集めた会合を首相官邸で開いた。議長の萩生田光一官房副長官は「双方が政治的指導力を発揮する段階を迎えている」と強調し、7月上旬の大枠合意の実現へ全力を挙げるよう指示した。交渉はチーズや豚肉など農産物を巡る対立で難航するが、政治判断で交渉が一気に決着へ動く可能性が高まってきた。

■日欧E P A／米も協議対象 譲歩誘う材料？／「除外」例外とせず 他通商の影響懸念

【6月30日付1面】

日本とEUのE P A交渉で、EU側の関心品目として、米も自由化協議の対象になっていることが分かった。EUからの輸入量は現在、リゾート用などイタリア産を中心に年間100ト前後。他の品目で日本の譲歩を誘う材料にしている可能性もあるが、交渉次第では輸入量が増えたり、他の貿易交渉に影響を与えたりしかねない。

■交渉の経過 情報提供を／熊本県議会が 意見書採択

【6月30日付3面】

熊本県議会は29日、6月議会の最終本会議で日本とEUとのE P A交渉について、農林水産業への打撃に懸念を示し、情報提供を求める意見書を採択した。政府、衆・参院議長に提出する。意見書では「大筋合意が加速化しているが、どのようなメリットがあるのか明らかでない」と指摘。影響が懸念される豚肉、乳製品などへの影響を避けるため、国民へ

の情報提供を要望に挙げた。

■日欧EPA 閣僚協議始まる／「最終段階も隔たり」

【7月1日付1面】

日本とEUのEPA交渉の閣僚協議が30日、東京都内で始まった。6日にもブリュッセルで開かれる日欧首脳会談での大枠合意を目指し、農産品の関税など難航分野について議論。ただ、チーズを含めEU側の市場開放要求は強く、双方の主張の隔たりは埋まらなかったもようだ。6月13日にEUのペトリチオーネ首席交渉官が来日してから3週間。27分野中20以上が事実上決着。閣僚協議は、1日までの2日間。

■日欧EPAで農相 チーズ譲歩拒否／生乳流通改革に配慮

【7月1日付2面】

山本有二農相は30日、EUとのEPA交渉について、生乳流通の制度改革の「出ばなをくじかないように、というのが私の考えだ」と述べた。酪農家自らが生乳をチーズなどへの加工を後押ししようと、国の助成金の在り方を見直したばかりだとして、EU側が関税撤廃を求めるチーズについて、譲歩しない姿勢を改めて示した。TPPなど他の経済連携協定で受け入れた内容も含め、「農業で慎重を要する分野を守っていく」とも述べた。

■日欧EPA 自民政府へ最終提言／「体質強化 道半ば」

【7月1日付3面】

自民党は30日、日本とEUのEPA交渉について、政府への最終提言をまとめた。23日に決めた方針と同様、農業分野では、豚肉や乳製品など重要品目の国境措置確保を求めた。欧州産の競争力が強いことや、国内の体質強化が始まったばかりである点に留意すべきといった具体的な事項を加えた。西川本部長は「これを受けて交渉官はさらに努力をしていただきたい」と述べ、方針を踏まえた交渉を政府に求めた。

■日欧EPA 農産物巡り攻防／閣僚協議なお隔たり

【7月2日付1面】

日本とEUのEPA交渉は1日、東京都内で2日目の閣僚協議を行った。チーズなど農産品関税を巡る隔たりが大きい中、山本農相とホーガン欧州委員（農業担当）の一对一の協議も行ったが、打開策を見いだせないまま膠着（こうちゃく）状態が続いた。EUは、チーズについて関税撤廃を含む大幅な市場開放を要求。日本は国内消費が多いソフトチーズやプロセスチーズの大幅開放は認めない考えで攻防が続いた。

■日欧EPA 首脳会談へ外相ら訪欧／政治判断での譲歩懸念

【7月3日付1面】

日本とEUは、6日の首脳会談でのEPA交渉の大枠合意を目指し、最終的な調整に入る。首脳会談に先立ち、岸田文雄外相がEU本部（ブリュッセル）を4日にも訪れ、チーズや自動車といった残る懸案を巡り再び閣僚協議を行う。山本農相も電話会談を検討して

いる。EUの閣僚は「6日に政治的合意を宣言できる」との自信を表明。交渉は最大のヤマ場を迎えたが、双方の主張の隔たりは大きく、政治判断で譲歩する懸念が強まっている。

以 上